

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,590,940	流動負債	911,365
現金及び預金	425,289	支払手形	75,386
受取手形	266,036	買掛金	29,758
売掛金	216,644	未払金	43,223
担保差入有価証券	584,430	未払法人税等	6,050
不動産業土地建物	288,359	未払費用	103,269
製品	90,281	預り金	7,169
その他の棚卸資産	55,910	未成工事受入金	59,300
未成工事支出金	57,300	前受金	840
前払費用	16,450	賞与引当金	12,156
未収入金	72,693	信用取引未払金	574,211
短期貸付金	300,000		
環境事業仮払金	616,149	固定負債	3,957,950
預け金	1,601,510	転換社債	2,300,000
その他の流動資産	384	長期借入金	646,922
貸倒引当	500	退職給付引当金	267,816
固定資産	7,382,575	役員退職慰労引当金	101,212
有形固定資産	2,291,620	長期預り金	542,000
建物	510,857	損害補償損失引当金	100,000
構築物	40,653		
機械及び装置	1,159,804	負債合計	4,869,316
車両・運搬具	532		
工具器具及び備品	67,526	(資本の部)	
土地	375,730	資本	7,276,807
建設仮勘定	136,515	法定準備	2,650,446
無形固定資産	3,684,351	資本準備金	2,650,446
特許実施権	3,668,393	利益剰余	2,465,601
借地権	14,678	当期末処理損失	2,465,601
電話加入権	1,280	(うち当期損失)	( 2,465,601 )
投資等	1,406,603		
投資有価証券	1,252,071	株式等評価差額金	342,909
子会社株式	20,000	自己株式	14,543
出資金	14,900	資本合計	7,104,200
敷金保証金	102,171	負債及び資本合計	11,973,516
その他の投資	17,460		
資産合計	11,973,516		

- (注) 1. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。  
 2. 重要な会計方針は別記しております。  
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 862,213千円  
 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リ - ス契約により使用している重要な固定資産としてコンピュータ - 及び周辺器機等があります。  
 5. 受取手形割引高 111,074千円  
 6. 役員退職慰労引当金及び損害補償損失引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。  
 7. 担保に供している資産  
     土地 365,456千円                      投資有価証券 920,971千円  
 8. 1株当り当期損失 29円89銭  
 9. 資本の欠損 2,480,144  
 10. 不動産業土地建物のうち196,359千円は当社が財民間都市開発機構に買戻し条件付きで販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金542,000千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに引き続き不動産業土地建物として流動資産に計上しております。  
 11. 保証債務 43,921千円

# 損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上高	2,329,512	2,329,512
営業費用		
売上原価	2,268,643	
販売費及び一般管理費	791,725	3,060,368
営業損失		730,856
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,219	
有価証券運用益	10,218	
金属微粒子売却収入	9,953	
土地賃貸料	7,979	
その他の収益	8,238	38,609
営業外費用		
御殿場工場減価償却費	397,387	
特許実施権償却費	244,560	
第三者割当増資に係る費用	245,723	
その他の費用	41,519	929,190
経常損失		1,621,436
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入益	10,330	
その他	1,971	12,301
特別損失		
投資有価証券等評価損	501,434	
販売用不動産評価損	147,658	
磁石事業計画中断による資産評価損	99,041	
貸倒損失	868	
損害補償損失引当金繰入	100,000	849,002
税引前当期損失		2,458,137
法人税、住民税及び事業税		7,464
税引後当期損失		2,465,601
前期繰越損失		0
当期末処理損失		2,465,601

(注) 1. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針は別記しております。

3. 子会社との取引高 営業取引以外の取引

124,054千円

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）
  - (3) その他の有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、不動産業土地建物は個別法に基づく原価法によっております。製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は先入先出法に基づく原価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附帯設備を除く）については定額法を採用しております。無形固定資産計上の特許実施権の償却については当該特許権の保護期間満了までの16年1ヶ月を償却期間とする均等償却をおこなっております。
4. 繰延資産の処理方法
  - (1) 開発費：5年間にわたり均等償却を行っております。なお、当会計年度において磁石事業を中断したため開発費の未償却残高の全額を損失として計上しております。
  - (2) 新株発行費及び社債発行費：発生年度の費用として、営業外費用に計上しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (5) 損害補償損失引当金は、平成7年12月に販売したマンションの、浸水被害に係る訴訟に備えるための引当金であります。当該訴訟に関しては、平成15年4月24日に1審判決が下され当社が敗訴となりましたが、平成15年5月20日に控訴し、現在係争中であります。当社といたしましては、勝訴する見込みであります。1審判決を受け損失見込額として引当計上いたしました。
6. リ・ス取引の処理方法は、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっております。

### （追加情報）

資本の部：「商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）」の規定に基づき、資本の部の表示方法を変更しております。